

甲州市の連結財務書類

(総務省方式改訂モデルによる連結財務書類)

—平成24年度—

平成26年3月

甲 州 市

目 次

I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の目的	1
2. 連結の範囲	1
3. 連結の手法	4
4. 主要な会計方針	5

II. 連結財務書類

1. 連結貸借対照表の概要	7
2. 連結行政コスト計算書の概要	10
3. 連結純資産変動計算書の概要	14
4. 連結資金収支計算書の概要	15

甲州市の平成 24 年度連結財務書類及び全体財務書類

連結財務書類	17
前年度比較連結財務書類	21
普通会計との比較連結財務書類	26
全体財務書類	31

I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の目的

甲州市が市民の皆さまに提供する行政サービスには、一般会計で行う市道整備や小中学校運営、福祉事業、産業振興などのほかにも、公営企業会計において水道事業や勝沼病院事業などを、また、行政事務特別会計では、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業等を行うなど、一般会計以外の会計においても、市民の皆さまと密接な関わりをもつさまざまな行政サービスを行っています。

また、こうした市自らが行う行政サービスとは別に、公益法人である土地開発公社や常備消防やごみ処理、斎場運営などを担う一部事務組合など関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市が行う行政サービスは、一般会計のみで成り立っているわけではありません。

現行の決算制度の下では、これらの会計ごとにそれぞれの会計制度に沿った歳入歳出決算が調製されていることから、市が関係する行政サービス全体に係る「資産」「負債」「行政コスト」「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することはできません。真の甲州市全体の情報を総合的に分析する場合には、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を用いる必要があります。連結財務書類とは一般会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス提供の実施体とみなして作成する財務書類です。連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とする行政サービス提供主体の財政状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、真の甲州市全体の財務活動を分析することから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、当然ながら全て連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計は連結の対象にはなりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター等、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計
- 訪問看護事業特別会計 (法非適用地方公営企業)
- 下水道事業特別会計 (法非適用地方公営企業)
- 簡易水道事業特別会計 (法非適用地方公営企業)

(2) 地方三公社

- 甲州市土地開発公社

(3) 第三セクター等

- 財団法人まほろばの里ふるさと振興財団

※財団法人まほろばの里ふるさと振興財団については、平成24年3月31日に解散していますが、精算終了が平成24年9月27日であるため平成24年度の財務書類に精算にかかる経費等を連結することとなります。

(4) 一部事務組合等

- 山梨県市町村総合事務組合
- 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合
- 東山梨行政事務組合
- 東山梨環境衛生組合
- 釈迦堂遺跡博物館組合
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

連 結

- ・ 甲州市土地開発公社
- ・ 財団法人まほろばの里ふるさと振興財団
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合
- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 東山梨環境衛生組合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 峡東地域広域水道企業団

甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計
- ・ 訪問看護事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計

普通会計

- ・ 一般会計

3. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類になります。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、普通会計（一般会計）で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、「4. 主要な会計方針」も併せて参照してください。

(1) 減価償却方式

- 一般会計及び特別会計は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された有形固定資産耐用年数表に基づき、区分ごとの定額法により算出します。
- 公営企業会計は、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき算出します。
- 地方公社は、会計基準により算出します。

(2) 退職手当引当金

- 一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である平成24年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）
なお、特別会計に所属する職員に係る退職手当引当金は、普通会計財務書類に含めて計上してあります。
- 地方公社は、貸借対照表に計上されている額を計上することとしました。

(3) 相殺消去

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引は、単に現金の置き場所が変わったにすぎないため、全ての内部取引は相殺消去します。ただし、水道料や下水道料のように条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いてあります。

また、普通会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債（例えば、甲州市土地開発公社に対する普通会計の未払金）は、連結財務書類ではそれぞれの勘定科目に資産・負債として計上されており重複を避けることから、連結財務書類では相殺消去され計上しないこととなります。そのため、普通会計財務書類と連結財務書類では、数値が異なることがあります。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

- 一般会計と特別会計の繰出金と繰入金
- 一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入
- 一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）
- 一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入
- 連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）
- 連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

※ただし、勝沼ぶどうの丘事業会計の事業収益における連結対象会計との取引は、当該会計・法人が行っている事業目的から鑑みて相殺消去していません。（ただし、補助金等は相殺消去します。）

（４）出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間（年度内に会計処理すべきものを整理する期間。具体的には、翌会計年度の４月１日から５月３１日までの２ヶ月間）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や地方公社、第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計等に準じて現金の受払い等が年度内に終了したものとして調整することとなります。

４．主要な会計方針

（１）作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

（２）連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

ア）公営企業会計（法適用地方公営企業）

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 行政事務特別会計（法非適用地方公営企業を含む）

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。ただし、退職手当引当金については、普通会計財務書類に対象職員に係る所要額を計上したことから、各会計の財務書類には計上していません。

ウ) 地方三公社

地方三公社の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、支給対象職員がいないことから計上していません。

エ) 第三セクター等

まほろばの里ふるさと振興財団が作成した精算報告書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

オ) 一部事務組合等

一部事務組合等が作成した財務書類を、負担相当額等で按分して算出した額で比例連結することにより作成しています。

なお、一部事務組合等が行う事業において、普通会計及び特別会計に属するものについては、普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。法適用地方公営企業については、「ア) 公営企業会計（法適用地方公営企業）」により作成しています。

Ⅱ．連結財務書類

1．平成24年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の平成24年度連結貸借対照表は、資産が1,110億346万円、負債が438億6,976万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は671億3,370万円となりました。

なお、24年度末の資産に対する負債の比率は40.0%となり、前年度と比較して0.9%増加しています。

前年度との比較では、資産が1億6,232万円、負債が4億9,736万円それぞれ増加し、純資産が3億3,504万円減少しました。

また、普通会計（一般会計）との比較では、資産が349億2,112万円、負債が169億465万円、純資産が180億1,647万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

（1）資産の部

ア）公共資産

平成24年度末の公共資産は1,012億614万円で、前年度との比較では4億7,722万円減少しました。

また、24年度末における公共資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により334億4,477万円増加しています。

公共資産のうち、有形固定資産は1,002億5,842万円です。普通会計との比較で325億3,347万円増加しています。合算額の多い有形固定資産を行政目的別に見ると、「環境衛生」では162億1,235万円が増加しています。水道関係事業（水道事業、簡易水道事業、峡東地域広域水道事業団）において142億7,550万円が合算されているほか、公営企業会計では病院事業、行政事務特別会計では特定地域排水処理施設、一部事務組合で行う事業では、ごみ処理施設や斎場施設などの有形固定資産が合算されています。「生活インフラ・国土保全」で増えた142億6,866万円は、下水道事業の有形固定資産です。「消防」で増えた8億279万円は、東山梨行政事務組合の常備消防に係る有形固定資産です。

そのほか、「総務」においては、東山梨行政事務組合や山梨県市町村総合事務組合などの一部事務組合が保有する庁舎等5億873万円、「産業振興」においては、勝沼ぶどうの丘事業が保有する建物等4億9,308万円、「教育」においては、釈迦堂遺跡博物館組合が保有する建物等2億4,609万円などが合算されています。

無形固定資産の9億904万円は、全て連結関係団体等によるものです。峡東地域広域水道企業団で計上した9億645万円が主な無形固定資産となります。

売却可能資産は3,868万円です。水道事業において計上した226万円の売却可能資産を合算したためです。

イ) 投資等

投資等は45億876万円で、前年度から2億4,747万円増加していますが、普通会計との比較では12億3,425万円減少しています。これは、投資等のうち、投資及び出資金が3億3,039万円で、22億5,715万円減少したものです。普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団や甲州市土地開発公社に対する出資金は、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

貸付金は3,500万円で、連結関係団体等では計上はありませんでした。

基金等は36億9,133万円で、7億8,047万円の増です。連結関係団体等で計上された基金等を合算したため、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の5億6,865万円、後期高齢者医療広域連合の9,652万円、勝沼病院事業の6,598万円、介護保険事業の4,398万円などです。

長期延滞債権は5億8,684万円で、3億2,324万円の増です。国民健康保険税の2億7,160万円、上下水道料の2,134万円、介護保険料の2,825万円などを合算したためです。

回収不能見込額は1億3,831万円で、8,431万円の増です。国民健康保険税の5,731万円、介護保険料の2,170万円、水道料の353万円などを合算したためです。

ウ) 流動資産

流動資産は52億8,856万円で、前年度から3億9,207万円増加しました。

また、普通会計との比較では27億1,060万円増加しています。流動資産のうち、資金は50億7,142万円で、25億4,991万円の増です。連結関係団体等が保有する現金・預金等を合算したため、主な団体と額は、水道事業の9億4,251万円、峡東地域広域水道企業団の5億9,538万円、国民健康保険事業の2億8,358万円、勝沼ぶどうの丘事業の2億3,629万円、訪問看護事業1億764万円などです。

未収金は2億2,092万円で、1億5,058万円の増です。国民健康保険税の6,653万円、上下水道料の5,357万円、勝沼ぶどうの丘事業の1,920万円などを合算したためです。

回収不能見込額は3,421万円で、2,032万円の増です。国民健康保険税の1,402万円、介護保険料575万円などを合算したためです。

その他流動資産は3,043万円を計上しました。貯蔵品や前払金などとして、勝沼ぶどうの丘事業が2,096万円、水道事業が947万円などです。

(2) 負債の部

ア) 固定負債

平成 24 年度末の固定負債は 406 億 421 万円で、前年度との比較では 3 億 8,539 万円減少しました。

また、24 年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 157 億 9,990 万円増加しています。

固定負債のうち、地方債及び長期借入金に係る固定負債は 361 億 8,944 万円で、普通会計との比較で 159 億 6,226 万円増加しています。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 131 億 5,407 万円と一部事務組合等の地方債 16 億 9,945 万円、関係団体の長期借入金 11 億 874 万円を合算したためです。

長期未払金は、1 億 2,870 万円で普通会計との比較では 9 億 9,982 万円減少しています。これは、普通会計財務書類において土地開発公社に対する長期未払金を固定負債として計上がありましたが、関係団体内の取引として連結財務書類では相殺消去され計上されないことによります。

引当金は 42 億 8,607 万円で、8 億 3,746 万円の増です。引当金のうち退職手当等引当金の増が 7 億 1,557 万円です。公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金を合算したためです。その他の引当金の増は 1 億 2,189 万円で、全て水道事業において計上した修繕引当金です。

イ) 流動負債

流動負債は 32 億 6,555 万円で、前年度から 1 億 1,197 万円増加しました。

また、普通会計との比較では 11 億 475 万円増加しています。流動負債のうち、翌年度償還予定地方債は 29 億 5,452 万円で、10 億 3,716 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 9 億 1,059 万円と一部事務組合等の地方債 1 億 2,657 万円を合算したためです。

未払金は 1 億 1,992 万円で、1,101 万円の増です。普通会計の土地開発公社に対する未払金を相殺消去されますが、公営企業会計や峡東地域広域水道企業団では企業会計による会計方式をとっており、未払金を計上しているため合算されます。

賞与引当金は 1 億 8,333 万円で、4,881 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金を合算したためです。

その他流動負債は 778 万円を計上しました。水道事業の預り金等 588 万円、勝沼ぶどうの丘事業の預り金等 190 万円などです。

(3) 純資産の部

平成 24 年度末の純資産は 671 億 3,370 万円で、前年度との比較では 3 億 3,504 万円減少しました

また、24 年度末における純資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 169 億 465 万円増えています。

2. 平成 24 年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の平成 24 年度連結行政コスト計算書は、経常行政コストが前年度から 7,725 万円増加し 273 億 5,711 万円となり、経常収益についても 500 万円増加し 89 億 4,569 万円でした。その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 184 億 1,142 万円となり、前年度との比較では、7,225 万円の増加となりました。

受益者負担比率は、23 年度の 32.8%に対し 24 年度は 32.7%となり、0.1 ポイント減少しました。

また、普通会計との比較では、経常行政コストが 127 億 3,627 万円、経常収益が 83 億 511 万円、純経常行政コストが 44 億 3,116 万円それぞれ増えていますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

(1) 目的別行政コスト

ア) 生活インフラ・国土保全

生活インフラ・国土保全にかかるコストは 15 億 178 万円です。前年度との比較では 2,137 万円増加しました。

24 年度末の普通会計との比較では、下水道事業特別会計に対する繰出金が相殺消去されることから 8,784 万円減少しました。

繰出金（他会計等への支出額）が相殺消去され「移転支的的なコスト」では 5 億 6,216 万円減少し、下水道施設の減価償却費など「物にかかるコスト」において 4 億 4,867 万円が合算されたことなどが主な要因です。

イ) 教育

教育にかかるコストは 15 億 4,059 万円です。前年度との比較では 870 万円減少しました。

普通会計との比較では、釈迦堂遺跡博物館組合に対する負担金が相殺消去されることから 113 万円減少しました。

一部事務組合負担金(補助金等)が相殺消去され、「移転支出的なコスト」では1,874万円減少し、釈迦堂遺跡博物館管理経費など「物にかかるコスト」において1,616万円が合算されたことなどが主な要因です。

ウ) 福祉

福祉にかかるコストは151億2,306万円です。前年度との比較では1億9,052万円増加しました。

普通会計との比較では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合などの費用が合算され、103億9,651万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますが、福祉は保険事業を担う会計・団体が主であることから、社会保障給付や補助金等の「移転支出的なコスト」において99億2,916万円が合算されたことが主な要因です。また、物件費など「物にかかるコスト」において2億7,550万円、人件費など「人にかかるコスト」において1億119万円が合算されました。

エ) 環境衛生

環境衛生にかかるコストは23億8,958万円です。前年度との比較では3,647万円増加しました。

普通会計との比較では、水道関係の各会計や病院事業、東山梨環境衛生組合などのごみ処理事業、峡東地域広域水道企業団などの費用が合算され、7億6,101万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますので、「移転支出的なコスト」は4億6,128万円減少しますが、ごみ処理経費などの「物にかかるコスト」において10億3,800万円、人件費などの「人にかかるコスト」において1億7,161万円が合算されたことなどが主な要因です。

オ) 産業振興

産業振興にかかるコストは27億1,766万円です。前年度との比較ではまほろばの里ふるさと振興財団の解散などの要因で2億8,773万円減少しました。

普通会計との比較では、勝沼ぶどうの丘事業会計とまほろばの里ふるさと振興財団の費用が合算され、8億5,101万円増加しました。

主に観光施設の運営や物販などを目的とする会計・団体であることから、「物にかかるコスト」において6億3,086万円、「人にかかるコスト」において2億1,990万円、売上原価などの「その他のコスト」において170万円が合算されたことなどが主な要因です。

カ) 消防

消防にかかるコストは5億9,012万円です。前年度との比較では3,677万円減少しました。

普通会計との比較では、東山梨行政事務組合に対する負担金が相殺消去されることから5,572万円減少しました。

消防職員の人件費など「人にかかるコスト」において3億6,719万円、消防庁舎管理経費や装備品購入など「物にかかるコスト」において8,045万円が合算されましたが、負担金が相殺消去され「移転支出的なコスト」では5億335万円減少したことが要因です。

キ) 総務

総務にかかるコストは25億9,022万円です。前年度との比較では2億5,383万円増加しました。

普通会計との比較では、山梨県市町村総合事務組合などの運営費用や各一部事務組合の総務関連経費などが合算され、4億8,816万円増加しました。

「人にかかるコスト」において4億7,966万円、「物にかかるコスト」において2,634万円が合算されたことなどが主な要因です。

ク) 議会

議会にかかるコストは1億8,786万円です。前年度との比較では2,091万円減少しました。

普通会計との比較では、各一部事務組合の議会関連経費が合算され、169万円増加しました。

「人にかかるコスト」において119万円、「物にかかるコスト」において53万円が合算されたことなどが主な要因です。

ケ) その他の行政コスト（支払利息、回収不能見込計上額、その他）

支払利息などその他の行政コストは、合計7億1,624万円です。前年度との比較では7,083万円減少しました。

普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人が借り入れた地方債などの支払利息が合算され、3億8,258万円増加しました。

連結対象会計・団体・法人の地方債利子償還額などの支払利息において3億5,557万円、回収不能見込計上額において2,701万円が合算されたことが要因です。

(2) 性質別行政コスト

ア) 人にかかるコスト

人にかかるコストは38億5,690万円です。前年度との比較では851万円減少しました。

普通会計との比較では13億6,132万円増加しました。

内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料など「人件費」が8億9,823万円、「退職手当引当金繰入等」が4億1,428万円、「賞与引当金繰入額」が4,881万円です。

イ) 物にかかるコスト

物にかかるコストは78億2,326万円です。前年度との比較で5,843万円増加しました。

普通会計との比較では25億1,650万円増加しました。

内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」が15億2,773万円、施設などの「維持補修費」が4,719万円、「減価償却費」が9億4,158万円です。

ウ) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは148億4,913万円です。前年度との比較では1億4,161万円増加しました。

普通会計との比較では83億6,430万円増加しました。

内訳は、増加分として、医療給付費、保険給付費などの「社会保障給付」が99億1,893万円、「補助金等」が2億4,155万円、「他団体への公共資産整備補助金等」が4,459万円です。減少分として、普通会計から支出される負担金・補助金等の「他会計等への支出額」は全額相殺消去されることから18億4,077万円がマイナスとなります。

エ) その他のコスト

その他のコストは8億2,782万円です。前年度との比較では1億1,428万円減少しました。

普通会計との比較では4億9,416万円増加しました。

内訳は、「支払利息」が3億5,557万円、「回収不能見込計上額」が2,701万円、「その他行政コスト」が1億1,158万円です。

(3) 経常収益

ア) 使用料・手数料

使用料・手数料は3億2,083万円です。前年度との比較では26万円増加しました。普通会計との比較では3,466万円増加しました。

イ) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は46億9,879万円です。前年度との比較では57万円増加しました。

普通会計との比較では43億4,438万円増加しました。

ウ) 保険料

保険料は19億2,689万円です。前年度との比較では7,825万円増加しました。普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

エ) 事業収益

事業収益は19億4,490万円です。前年度との比較では5,388万円減少しました。普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

オ) その他特定行政サービス収入

その他特定行政サービス収入は5,428万円です。前年度との比較では2,020万円減少しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

3. 平成24年度 連結純資産変動計算書の概要

甲州市の平成24年度連結純資産変動計算書は、前年度末から引き継ぐ期首純資産残高は674億6,874万円でしたが、24年度中の増減により3億3,504万円純資産が減ったことから、期末純資産残高は671億3,370万円となりました。

前年度との比較では、「純経常行政コスト」(行政経費)は7,225万円減少しました。「一般財源」においては、地方税が1億467万円減収しましたが、地方交付税が1億1,726万円、その他行政コスト充当財源が123万円増加したことにより、1,382万円増加となりました。「補助金等受入」においては7,370万円増加しましたが、一部事務組合の経費負担割合変更に伴う差額など「その他」の要件において1,736万円減少したことなどの要因により純資産全体では減少しました。

なお、普通会計との比較では180億1,647万円増えていますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

4. 平成24年度 連結資金収支計算書の概要

甲州市の平成24年度連結資金収支計算書は、収入総額が305億4,689万円であるのに対し、支出総額は302億196万円であったため、当期収支は3億4,493万円の黒字であったといえます。また、一部事務組合の経費負担割合変更に伴う差額が8,423万円のプラスで調整されたことから、24年度中の実質的な連結収支は4億2,916万円の黒字になります。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の46億4,226万円に、実質的な当期収支の4億2,916万円を加えた額の50億7,142万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。

財務活動別に見ますと、「経常的収支の部」は34億6,748万円の黒字、「公共資産整備収支の部」は5億1,363万円の赤字、「投資・財務的収支の部」は26億892万円の赤字となりました。

また、普通会計との比較にあたっては、資金収支計算書では「資金」の考え方が連結財務書類と普通会計財務書類では異なるため、連結の考え方に普通会計を合わせる調整が必要となります。普通会計資金収支計算書の「期末歳計現金残高」の8億5,701万円に、普通会計貸借対照表に示した「財政調整基金」の15億1,379万円と「減債基金」の1億5,071万円を加えた額である25億2,151万円が、普通会計の24年度末資金残高となります。

よって、連結期末資金残高の50億7,142万円から普通会計期末資金残高の25億2,151万円の差額25億4,991万円が連結対象会計・団体・法人の24年度末資金残高となります。

（1）経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は234億2,756万円で、前年度との比較では4億9,006万円増加しました。内訳は、「社会保障給付」において3億8,931万円、「補助金等」において7,770万円、「物件費」において5,157万円が増加したことなどが主な要因です。

また、収入合計は268億9,504万円で、前年度との比較では1億1,148万円減少しました。内訳は、「地方交付税」において1億1,726万円、「地方債発行額」において7,279万円が増加し、「事業収入」において1億6,004万円、「地方税」において1億35万円が減少したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が123億6,240万円、収入合計が126億2,801万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は2億6,561万円の黒字であることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は33億1,553万円で、前年度との比較では9億5,100万円増加しました。内訳は、「公共資産整備支出」において12億9,176万円増加し、「公共資産整備補助金等支出」において3億3,699万円、「一部事務組合・広域連合公共資産整備支出」において377万円減少したことなどによるものです。

また、収入合計は28億191万円で、前年度との比較では10億6,783万円増加しました。内訳は、「国県補助金等」において6,128万円、「地方債発行額」において9億254万円増加したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が4億1,737万円、収入合計が5億802万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は9,065万円の黒字であることとなります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は34億5,887万円で、前年度との比較では1億3,480万円減少しました。内訳は、「地方債償還額」において1億176万円増加し、「基金積立金」において2億3,515万円が減少したことなどによるものです。

また、収入合計は8億4,995万円で、前年度との比較では8,548万円増加しました。内訳は、「基金取崩額」において5,000万円、「地方債発行額」において980万円、「公共資産等売却収入」において214万円、「その他収入」において2,487万円が増加したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が3億9,432万円、収入合計が3億5,723万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は3,709万円の赤字であることとなります。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	42,118,152	普通会計地方債	20,227,177
教育	17,019,013	公営事業地方債	13,154,070
福祉	2,354,421	地方公共団体計	33,381,247
環境衛生	19,329,755	(2) 関係団体	
産業振興	12,643,931	一部事務組合・広域連合地方債	1,699,452
消防	1,658,756	地方三公社長期借入金	1,108,740
総務	5,134,392	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	2,808,192
その他	0	(3) 長期未払金	128,698
有形固定資産計	100,258,420	(4) 引当金	4,286,069
(2) 無形固定資産	909,039	(うち退職手当等引当金)	4,164,105
(3) 売却可能資産	38,678	(うちその他の引当金)	121,964
公共資産合計	101,206,137	(5) その他	0
		固定負債合計	40,604,206
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	330,391	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	35,000	地方公共団体	2,827,951
(3) 基金等	3,691,331	関係団体	126,568
(4) 長期延滞債権	586,843	翌年度償還予定額計	2,954,519
(5) その他	3,507	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	138,312	(3) 未払金	119,924
投資等合計	4,508,760	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	183,328
3 流動資産		(6) その他	7,778
(1) 資金	5,071,421	流動負債合計	3,265,549
(2) 未収金	220,918		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	43,869,755
(4) その他	30,432		
(5) 回収不能見込額	34,208	[純資産の部]	
流動資産合計	5,288,563		
		純資産合計	67,133,705
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	111,003,460
資産合計	111,003,460		

連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

(経常行政コスト)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,039,117	11.1%	171,262	349,134	477,897	281,289	419,933	397,924	820,088	121,590			0
(2)退職手当等引当金繰入等	634,455	2.3%	17,249	37,619	45,375	21,507	32,164	35,699	512,159	4,081			0
(3)賞与引当金繰入額	183,329	0.7%	11,347	21,784	33,538	16,350	19,239	22,234	50,474	8,363			0
小計	3,856,901	14.1%	199,858	408,537	558,810	319,146	471,336	384,459	1,382,721	134,034			0
(1)物件費	4,079,058	14.9%	117,389	566,937	552,818	1,137,305	743,975	66,575	885,887	8,172			0
(2)維持補修費	121,130	0.5%	32,851	26,520	7,272	12,617	28,606	2,776	10,488	0			
(3)減価償却費	3,623,072	13.2%	1,005,907	431,754	167,491	661,533	1,104,348	99,251	152,788	0			
小計	7,823,260	28.6%	1,156,147	1,025,211	727,581	1,811,455	1,876,929	168,602	1,049,163	8,172	0		0
(1)社会保険給付	12,423,719	45.4%	255	32,365	12,290,997	99,862	240	0	0	0			
(2)補助金等	2,163,023	7.9%	111,843	74,006	1,457,007	122,740	156,374	37,061	158,335	45,657			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産補助金等	262,388	1.0%	27,148	468	0	23,691	211,081	0	0	0			0
小計	14,849,130	54.3%	139,246	108,839	13,748,004	246,293	367,695	37,061	158,335	45,657			0
(1)支払利息	670,323	2.4%								670,323			
(2)回収不能見込計上額	45,919	0.2%									45,919		
(3)その他行政コスト	111,574	0.4%	6,527	0	90,669	12,682	1,696	0	0	0			0
小計	827,816	3.0%	6,527	0	90,669	12,682	1,696	0	0	670,323			0
経常行政コスト a	27,357,107		1,501,778	1,540,587	15,123,064	2,389,576	2,717,656	590,122	2,590,219	187,863	670,323	45,919	0
(構成比率)			5.5%	5.6%	55.3%	8.7%	9.9%	2.2%	9.5%	0.7%	2.4%	0.2%	0.0%

[経常収益]

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	320,833		66,468	10,264	63,382	69,470	3,393	610	44,098	0	5,527		0	57,621
2 分担金・負担金・寄附金	4,698,786		14,619	500	4,331,640	69,499	12,600	100	10,587	0	0		0	259,241
3 保険料	1,926,889				1,926,889									
4 事業収益	1,944,902		138,213	0	68,010	880,897	857,782	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	54,275		10,700	0	19,633	5,814	839	0	2	0	17,287		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	8,945,685		230,000	10,764	6,409,554	1,025,680	874,614	710	54,687	0	22,814		0	316,862
b/a	32.7%		15.3%	0.7%	42.4%	42.9%	32.2%	0.1%	2.1%	0.0%	3.4%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a - b	18,411,422		1,271,778	1,529,823	8,713,510	1,363,896	1,843,042	589,412	2,535,532	187,863	647,509	45,919	0	316,862

連結純資産変動計算書

(自 平成24年4月1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	67,468,745
純経常行政コスト	18,411,422
一般財源	
地方税	4,326,680
地方交付税	5,767,278
その他行政コスト充当財源	691,708
補助金等受入	7,071,609
臨時損益	
災害復旧事業費	9,059
公共資産除売却損益	17,476
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	3,299
出資の受入・新規設立	3,040
資産評価替えによる変動額	91,552
無償受贈資産受入	15,332
その他	103,547
期末純資産残高	67,133,705

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,899,402
物件費	4,067,392
社会保障給付	12,423,719
補助金等	2,141,775
支払利息	653,036
その他支出	242,238
支 出 合 計	23,427,562
地方税	4,335,004
地方交付税	5,767,278
国県補助金等	6,446,244
使用料・手数料	274,523
分担金・負担金・寄附金	4,591,068
保険料	1,922,689
事業収入	1,977,708
諸収入	157,722
地方債発行額	849,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	80,241
その他収入	493,361
収 入 合 計	26,895,038
経 常 的 収 支 額	3,467,476

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,053,143
公共資産整備補助金等支出	262,388
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,315,531
国県補助金等	610,707
地方債発行額	2,048,038
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	143,160
収 入 合 計	2,801,905
公 共 資 産 整 備 収 支 額	513,626

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	363,435
定額運用基金への繰出支出	260
地方債償還額	2,861,515
長期借入金返済額	105,561
短期借入金減少額	8,100
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,458,871
国県補助金等	14,657
貸付金回収額	130,000
基金取崩額	50,000
地方債発行額	567,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,961
収益事業純収入	0
その他収入	69,335
収 入 合 計	849,953
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,608,918

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	344,932
期首資金残高	4,642,260
経費負担割合変更に伴う差額	84,229
期末資金残高	5,071,421

連結貸借対照表
(前年度末比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H25.3.31現在	H24.3.31現在	比較増減		H25.3.31現在	H24.3.31現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
生活インフラ・国土保全	42,118,152	42,318,805	200,653	普通会計地方債	20,227,177	19,287,741	939,436
教育	17,019,013	16,554,489	464,524	公営事業地方債	13,154,070	13,512,558	358,488
福祉	2,354,421	2,423,250	68,829	地方公共団体 計	33,381,247	32,800,299	580,948
環境衛生	19,329,755	19,473,780	144,025	(2)関係団体			
産業振興	12,643,931	13,276,110	632,179	一部事務組合・広域連合地方債	1,699,452	1,766,454	67,002
消防	1,658,756	1,524,967	133,789	地方三公社長期借入金	1,108,740	1,208,655	99,915
総務	5,134,392	5,149,916	15,524	第三セクター等長期借入金	0	5,645	5,645
収益事業	0	0	0	関係団体 計	2,808,192	2,980,754	172,562
その他	0	0	0	(3)長期未払金	128,698	128,698	0
有形固定資産 計	100,258,420	100,721,317	462,897	(4)引当金	4,286,069	4,309,067	22,998
(2)無形固定資産	909,039	917,740	8,701	(うち退職手当等引当金)	4,164,105	4,186,139	22,034
(3)売却可能資産	38,678	44,304	5,626	(うちその他の引当金)	121,964	122,928	964
公共資産 合計	101,206,137	101,683,361	477,224	(5)その他	0	0	0
				固定負債 合計	40,604,206	40,218,818	385,388
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	330,391	331,041	650	(1)翌年度償還予定地方債			
(2)貸付金	35,000	45,000	10,000	地方公共団体	2,827,951	2,742,387	85,564
(3)基金等	3,691,331	3,416,715	274,616	関係団体	126,568	119,009	7,559
(4)長期延滞債権	586,843	593,002	6,159	翌年度償還予定地方債 計	2,954,519	2,861,396	93,123
(5)その他	3,507	2,857	650	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	8,100	8,100
(6)回収不能見込額	138,312	127,328	10,984	(3)未払金	119,924	91,699	28,225
投資等 合計	4,508,760	4,261,287	247,473	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5)賞与引当金	183,328	184,588	1,260
3 流動資産				(6)その他	7,778	7,797	19
(1)資金	5,071,421	4,642,260	429,161	流動負債 合計	3,265,549	3,153,580	111,969
(2)未収金	220,918	260,477	39,559				
(3)販売用不動産	0	0	0	負債 合計	43,869,755	43,372,398	497,357
(4)その他	30,432	31,211	779				
(5)回収不能見込額	34,208	37,453	3,245	【純資産の部】			
流動資産 合計	5,288,563	4,896,495	392,068	純資産 合計	67,133,705	67,468,745	335,040
4 繰延勘定				負債・純資産合計	111,003,460	110,841,143	162,317
	0	0	0				
資産 合計	111,003,460	110,841,143	162,317				

連結行政コスト計算書 (前年度比較)

(単位:千円)

【目的別経常行政コスト】	H24.4.1 ~ H25.3.31	H23.4.1 ~ H24.3.31	比較増減
生活インフラ・国土保全	1,501,778	1,480,407	21,371
教育	1,540,587	1,549,287	8,700
福祉	15,123,064	14,932,541	190,523
環境衛生	2,389,576	2,353,109	36,467
産業振興	2,717,656	3,005,387	287,731
消防	590,122	626,897	36,775
総務	2,590,219	2,336,391	253,828
議会	187,863	208,769	20,906
支払利息	670,323	710,239	39,916
回収不能見込計上額	45,919	76,835	30,916
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	27,357,107	27,279,862	77,245

(単位:千円)

【経常収益】			
使用料・手数料	320,833	320,573	260
分担金・負担金・寄附金	4,698,786	4,698,222	564
保険料	1,926,889	1,848,637	78,252
事業収益	1,944,902	1,998,781	53,879
その他特定行政サービス収入	54,275	74,475	20,200
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	8,945,685	8,940,688	4,997

(単位:千円)

【純経常行政コスト】	18,411,422	18,339,174	72,248
------------	------------	------------	--------

(単位:千円)

【性質別経常行政コスト】	H24.4.1 ~ H25.3.31	H23.4.1 ~ H24.3.31	比較増減
性質別項目			
人にかかるコスト			
(1)人件費	3,039,117	3,047,562	8,445
(2)退職手当引当金繰入等	634,455	633,279	1,176
(3)賞与引当金繰入額	183,329	184,575	1,246
人にかかるコスト 計	3,856,901	3,865,416	8,515
物にかかるコスト			
(1)物件費	4,079,058	4,017,037	62,021
(2)維持補修費	121,130	102,689	18,441
(3)減価償却費	3,623,072	3,645,101	22,029
物にかかるコスト 計	7,823,260	7,764,827	58,433
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	12,423,719	12,034,410	389,309
(2)補助金等	2,163,023	2,073,738	89,285
(3)他会計等への支出額	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	262,388	599,374	336,986
移転支出的なコスト 計	14,849,130	14,707,522	141,608
その他のコスト			
(1)支払利息	670,323	710,239	39,916
(2)回収不能見込計上額	45,919	76,835	30,916
(3)その他行政コスト	111,574	155,023	43,449
その他のコスト 計	827,816	942,097	114,281
経常行政コスト 合計	27,357,107	27,279,862	77,245

市民1人あたりの連結行政コスト計算書 (前年度比較)

(単位:円)

【目的別経常行政コスト】	年度末住民基本台帳人口 H24.4.1 ~ H25.3.31	34,513人	34,876人	363人	比較増減
目的別項目	H23.4.1 ~ H24.3.31				
生活インフラ・国土保全	42,448	43,512	42,448	1,064	
教育	44,423	44,638	44,423	215	
福祉	428,161	438,185	428,161	10,024	
環境衛生	67,471	69,237	67,471	1,766	
産業振興	86,173	78,743	86,173	7,430	
消防	17,975	17,099	17,975	876	
総務	66,991	75,051	66,991	8,060	
議会	5,986	5,443	5,986	543	
支払利息	20,365	19,422	20,365	943	
回収不能見込計上額	2,203	1,331	2,203	872	
その他	0	0	0	0	
経常行政コスト 合計	782,196	792,661	782,196	10,465	

(単位:円)

【経常収益】					
使用料・手数料	9,192	9,296	9,192	104	
分担金・負担金・寄附金	134,712	136,145	134,712	1,433	
保険料	53,006	55,831	53,006	2,825	
事業収益	57,311	56,353	57,311	958	
その他特定行政サービス収入	2,136	1,573	2,136	563	
他会計補助金等	0	0	0	0	
経常収益 合計	256,357	259,198	256,357	2,841	

(単位:円)

【純経常行政コスト】	525,839	533,463	525,839	7,624	
------------	---------	---------	---------	-------	--

(単位:円)

【性質別経常行政コスト】	年度末住民基本台帳人口 H24.4.1 ~ H25.3.31	34,513人	34,876人	363人	比較増減
性質別項目	H23.4.1 ~ H24.3.31				
人にかかるコスト					
(1)人件費	87,383	88,057	87,383	674	
(2)退職手当引当金繰入等	18,158	18,383	18,158	225	
(3)賞与引当金繰入額	5,292	5,312	5,292	20	
人にかかるコスト 計	110,833	111,752	110,833	919	
物にかかるコスト					
(1)物件費	115,181	118,189	115,181	3,008	
(2)維持補修費	2,944	3,510	2,944	566	
(3)減価償却費	104,516	104,977	104,516	461	
物にかかるコスト 計	222,641	226,676	222,641	4,035	
移転支的的なコスト					
(1)社会保障給付	345,063	359,972	345,063	14,909	
(2)補助金等	59,460	62,673	59,460	3,213	
(3)他会計等への支出額	0	0	0	0	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	17,186	7,602	17,186	9,584	
移転支的的なコスト 計	421,709	430,247	421,709	8,538	
その他のコスト					
(1)支払利息	20,365	19,422	20,365	943	
(2)回収不能見込計上額	2,203	1,331	2,203	872	
(3)その他行政コスト	4,445	3,233	4,445	1,212	
その他のコスト 計	27,013	23,986	27,013	3,027	
経常行政コスト 合計	782,196	792,661	782,196	10,465	

連結純資産変動計算書 (前年度比較)

(単位:千円)

	H24.4.1 ～ H25.3.31	H23.4.1 ～ H24.3.31	比較増減
期首純資産残高	67,468,745	67,869,613	400,868
純経常行政コスト	18,411,422	18,339,174	72,248
一般財源 計	10,785,666	10,771,842	13,824
地方税	4,326,680	4,431,347	104,667
地方交付税	5,767,278	5,650,017	117,261
その他行政コスト充当財源	691,708	690,478	1,230
補助金等受入	7,071,609	6,997,904	73,705
臨時損益 計	11,716	13,480	1,764
災害復旧事業費	9,059	2,559	6,500
公共資産除売却損益	17,476	10,124	7,352
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	3,299	5,915	2,616
出資の受入・新規設立	3,040	19,397	22,437
資産評価替えによる変動額	91,552	12,714	78,838
無償受贈資産受入	15,332	2,059	13,273
その他	103,547	120,910	17,363
期末純資産残高	67,133,705	67,468,745	335,040

連結資金収支計算書
(前年度比較)

(単位:千円)

	H24.4.1 ～ H25.3.31	H23.4.1 ～ H24.3.31	比較増減
1 経常的収支の部			
人件費	3,899,402	3,870,556	28,846
物件費	4,067,392	4,015,823	51,569
社会保障給付	12,423,719	12,034,410	389,309
補助金等	2,141,775	2,064,071	77,704
支払利息	653,036	691,374	38,338
その他支出	242,238	261,273	19,035
支出合計	23,427,562	22,937,507	490,055
地方税	4,335,004	4,435,356	100,352
地方交付税	5,767,278	5,650,017	117,261
国県補助金等	6,446,244	6,432,487	13,757
使用料・手数料	274,523	285,558	11,035
分担金・負担金・寄附金	4,591,068	4,567,797	23,271
保険料	1,922,689	1,833,397	89,292
事業収入	1,977,708	2,137,748	160,040
諸収入	157,722	152,400	5,322
地方債発行額	849,200	776,411	72,789
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	15,700	15,700
基金取崩額	80,241	162,838	82,597
その他収入	493,361	556,808	63,447
収入合計	26,895,038	27,006,517	111,479
経常的収支額	3,467,476	4,069,010	601,534
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	3,053,143	1,761,384	1,291,759
公共資産整備補助金等支出	262,388	599,374	336,986
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	3,776	3,776
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	3,315,531	2,364,534	950,997
国県補助金等	610,707	549,426	61,281
地方債発行額	2,048,038	1,145,500	902,538
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	143,160	39,147	104,013
収入合計	2,801,905	1,734,073	1,067,832
公共資産整備収支額	513,626	630,461	116,835
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	120,000	120,000	0
基金積立額	363,435	598,585	235,150
定額運用基金への繰出支出	260	323	63
地方債償還額	2,861,515	2,759,757	101,758
長期借入金返済額	105,561	107,405	1,844
短期借入金減少額	8,100	7,600	500
長期未払金支払支出	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	3,458,871	3,593,670	134,799
国県補助金等	14,657	15,991	1,334
貸付金回収額	130,000	130,000	0
基金取崩額	50,000	0	50,000
地方債発行額	567,000	557,200	9,800
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	18,961	16,819	2,142
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	69,335	44,465	24,870
収入合計	849,953	764,475	85,478
投資・財務的収支額	2,608,918	2,829,195	220,277
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	344,932	609,354	264,422
期首資金残高	4,642,260	3,987,485	654,775
経費負担割合変更に伴う差額	84,229	45,421	38,808
期末資金残高	5,071,421	4,642,260	429,161

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方			貸 方		
	普通会計	連結	普通・連結差額	普通会計	連結	普通・連結差額
【資産の部】						
1 公共資産						
(1)有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	27,849,493	42,118,152	14,268,659			
教育	16,772,927	17,019,013	246,086			
福祉	2,352,642	2,354,421	1,779			
環境衛生	3,117,408	19,329,755	16,212,347			
産業振興	12,150,848	12,643,931	493,083			
消防	855,971	1,658,756	802,785			
総務	4,625,660	5,134,392	508,732			
収益事業	0	0	0			
その他	0	0	0			
有形固定資産 計	67,724,949	100,258,420	32,533,471			
(2)無形固定資産	0	909,039	909,039			
(3)売却可能資産	36,421	38,678	2,257			
公共資産 合計	67,761,370	101,206,137	33,444,767			
2 投資等						
(1)投資及び出資金	2,587,541	330,391	2,257,150			
(2)貸付金	35,000	35,000	0			
(3)基金等	2,910,862	3,691,331	780,469			
(4)長期延滞債権	263,606	586,843	323,237			
(5)その他	0	3,507	3,507			
(6)回収不能見込額	53,998	138,312	84,314			
投資等 合計	5,743,011	4,508,760	1,234,251			
3 流動資産						
(1)資金	2,521,509	5,071,421	2,549,912			
(2)未収金	70,343	220,918	150,575			
(3)販売用不動産	0	0	0			
(4)その他	0	30,432	30,432			
(5)回収不能見込額	13,889	34,208	20,319			
流動資産 合計	2,577,963	5,288,563	2,710,600			
4 繰延勘定	0	0	0			
資 産 合 計	76,082,344	111,003,460	34,921,116			
【負債の部】						
1 固定負債						
(1)地方公共団体						
普通会計地方債	20,227,177	20,227,177	0			
公営事業地方債	0	13,154,070	13,154,070			
地方公共団体 計	20,227,177	33,381,247	13,154,070			
(2)関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債	0	1,699,452	1,699,452			
地方三公社長期借入金	0	1,108,740	1,108,740			
第三セクター等長期借入金	0	0	0			
関係団体 計	0	2,808,192	2,808,192			
(3)長期未払金	1,128,522	128,698	999,824			
(4)引当金	3,448,606	4,286,069	837,463			
(うち退職手当等引当金)	3,448,534	4,164,105	715,571			
(うちその他の引当金)	72	121,964	121,892			
(5)その他	0	0	0			
固定負債 合計	24,804,305	40,604,206	15,799,901			
2 流動負債						
(1)翌年度償還予定地方債						
地方公共団体	1,917,364	2,827,951	910,587			
関係団体	0	126,568	126,568			
翌年度償還予定地方債 計	1,917,364	2,954,519	1,037,155			
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0			
(3)未払金	108,916	119,924	11,008			
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0			
(5)賞与引当金	134,520	183,328	48,808			
(6)その他	0	7,778	7,778			
流動負債 合計	2,160,800	3,265,549	1,104,749			
負 債 合 計	26,965,105	43,869,755	16,904,650			
【純資産の部】						
純 資 産 合 計	49,117,239	67,133,705	18,016,466			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	76,082,344	111,003,460	34,921,116			

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結行政コスト計算書
(平成25年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
生活インフラ・国土保全	1,589,615	1,501,778	87,837
教育	1,541,719	1,540,587	1,132
福祉	4,726,554	15,123,064	10,396,510
環境衛生	1,628,569	2,389,576	761,007
産業振興	1,866,648	2,717,656	851,008
消防	645,843	590,122	55,721
総務	2,102,063	2,590,219	488,156
議会	186,170	187,863	1,693
支払利息	314,751	670,323	355,572
回収不能見込計上額	18,908	45,919	27,011
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	14,620,840	27,357,107	12,736,267

【経常収益】 (単位:千円)

使用料・手数料	286,172	320,833	34,661
分担金・負担金・寄附金	354,405	4,698,786	4,344,381
保険料	0	1,926,889	1,926,889
事業収益	0	1,944,902	1,944,902
その他特定行政サービス収入	0	54,275	54,275
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	640,577	8,945,685	8,305,108

【純経常行政コスト】 (単位:千円)

経常行政コスト	13,980,263	18,411,422	4,431,159
---------	------------	------------	-----------

【性質別経常行政コスト】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
人にかかるコスト			
(1)人件費	2,140,889	3,039,117	898,228
(2)退職手当引当金繰入等	220,176	634,455	414,279
(3)賞与引当金繰入額	134,520	183,329	48,809
人にかかるコスト 計	2,495,585	3,856,901	1,361,316
物にかかるコスト			
(1)物件費	2,551,330	4,079,058	1,527,728
(2)維持補修費	73,939	121,130	47,191
(3)減価償却費	2,681,496	3,623,072	941,576
物にかかるコスト 計	5,306,765	7,823,260	2,516,495
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	2,504,784	12,423,719	9,918,935
(2)補助金等	1,921,470	2,163,023	241,553
(3)他会計等への支出額	1,840,775	0	1,840,775
(4)他団体への公共資産整備補助金等	217,802	262,388	44,586
移転支出的なコスト 計	6,484,831	14,849,130	8,364,299
その他のコスト			
(1)支払利息	314,751	670,323	355,572
(2)回収不能見込計上額	18,908	45,919	27,011
(3)その他行政コスト	0	111,574	111,574
その他のコスト 計	333,659	827,816	494,157
経常行政コスト 合計	14,620,840	27,357,107	12,736,267

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

市民1人あたりの連結行政コスト計算書
(平成25年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
生活インフラ・国土保全	46,059	43,512	2,547
教育	44,671	44,638	33
福祉	136,950	438,185	301,235
環境衛生	47,187	69,237	22,050
産業振興	54,085	78,743	24,658
消防	18,713	17,099	1,614
総務	60,906	75,051	14,145
議会	5,394	5,443	49
支払利息	9,120	19,422	10,302
回収不能見込計上額	548	1,331	783
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	423,633	792,661	369,028

【経常収益】 (単位:円)

使用料・手数料	8,292	9,296	1,004
分担金・負担金・寄附金	10,269	136,145	125,876
保険料	0	55,831	55,831
事業収益	0	56,353	56,353
その他特定行政サービス収入	0	1,573	1,573
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	18,561	259,198	240,637

【純経常行政コスト】 (単位:円)

	405,072	533,463	128,391
--	---------	---------	---------

【性質別経常行政コスト】 (単位:円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
人にかかるコスト			
(1)人件費	62,031	88,057	26,026
(2)退職手当引当金繰入等	6,380	18,383	12,003
(3)賞与引当金繰入額	3,898	5,312	1,414
人にかかるコスト 計	72,309	111,752	39,443
物にかかるコスト			
(1)物件費	73,924	118,189	44,265
(2)維持補修費	2,142	3,510	1,368
(3)減価償却費	77,695	104,977	27,282
物にかかるコスト 計	153,761	226,676	72,915
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	72,575	359,972	287,397
(2)補助金等	55,674	62,673	6,999
(3)他会計等への支出額	53,335	0	53,335
(4)他団体への公共資産整備補助金等	6,311	7,602	1,291
移転支出的なコスト 計	187,895	430,247	242,352
その他のコスト			
(1)支払利息	9,120	19,422	10,302
(2)回収不能見込計上額	548	1,331	783
(3)その他行政コスト	0	3,233	3,233
その他のコスト 計	9,668	23,986	14,318
経常行政コスト 合計	423,633	792,661	369,028

平成25年3月31日現在住民基本台帳人口 34,513人

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結	普通・連結差額
期首純資産残高	49,770,562	67,468,745	17,698,183
純経常行政コスト	13,980,263	18,411,422	4,431,159
一般財源 計	10,768,746	10,785,666	16,920
地方税	4,326,680	4,326,680	0
地方交付税	5,767,278	5,767,278	0
その他行政コスト充当財源	674,788	691,708	16,920
補助金等受入	2,554,807	7,071,609	4,516,802
臨時損益 計	8,491	11,716	3,225
災害復旧事業費	9,059	9,059	0
公共資産除売却損益	18,930	17,476	1,454
投資損失	4,679	0	4,679
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	3,299	3,299	0
出資の受入・新規設立	0	3,040	3,040
資産評価替えによる変動額	5,626	91,552	97,178
無償受贈資産受入	522	15,332	14,810
その他	0	103,547	103,547
期末純資産残高	49,117,239	67,133,705	18,016,466

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結資金収支計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結	普通・連結差額
1 経常的収支の部			
人件費	2,534,560	3,899,402	1,364,842
物件費	2,550,808	4,067,392	1,516,584
社会保障給付	2,504,784	12,423,719	9,918,935
補助金等	1,942,718	2,141,775	199,057
支払利息	314,751	653,036	338,285
その他支出	1,217,546	242,238	975,308
支出合計	11,065,167	23,427,562	12,362,395
地方税	4,335,004	4,335,004	0
地方交付税	5,767,278	5,767,278	0
国県補助金等	2,017,960	6,446,244	4,428,284
使用料・手数料	239,862	274,523	34,661
分担金・負担金・寄附金	370,592	4,591,068	4,220,476
保険料	0	1,922,689	1,922,689
事業収入	0	1,977,708	1,977,708
諸収入	115,365	157,722	42,357
地方債発行額	849,200	849,200	0
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	47,316	80,241	32,925
その他収入	524,453	493,361	31,092
収入合計	14,267,030	26,895,038	12,628,008
経常的収支額	3,201,863	3,467,476	265,613
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,475,210	3,053,143	577,933
公共資産整備補助金等支出	217,802	262,388	44,586
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	205,145	0	205,145
支出合計	2,898,157	3,315,531	417,374
国県補助金等	522,190	610,707	88,517
地方債発行額	1,722,600	2,048,038	325,438
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
その他収入	49,089	143,160	94,071
収入合計	2,293,879	2,801,905	508,026
公共資産整備収支額	604,278	513,626	90,652
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	120,000	120,000	0
基金積立額	507,846	363,435	144,411
定額運用基金への繰出支出	260	260	0
地方債償還額	1,856,702	2,861,515	1,004,813
長期借入金返済額	0	105,561	105,561
短期借入金減少額	0	8,100	8,100
長期未払金支払支出	99,915	0	99,915
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	479,834	0	479,834
支出合計	3,064,557	3,458,871	394,314
国県補助金等	14,657	14,657	0
貸付金回収額	130,000	130,000	0
基金取崩額	0	50,000	50,000
地方債発行額	285,000	567,000	282,000
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	18,930	18,961	31
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	44,139	69,335	25,196
収入合計	492,726	849,953	357,227
投資・財務的収支額	2,571,831	2,608,918	37,087
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	25,754	344,932	319,178
期首資金残高	831,255	4,642,260	3,811,005
経費負担割合変更に伴う差額	0	84,229	84,229
期末資金残高	857,009	5,071,421	4,214,412

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	42,118,152	普通会計地方債	20,227,177
教育	16,772,927	公営事業地方債	13,154,070
福祉	2,352,642	地方債計	33,381,247
環境衛生	11,797,021	(2) 長期未払金	1,128,522
産業振興	12,643,931	(3) 引当金	3,754,192
消防	855,971	(うち退職手当等引当金)	3,632,228
総務	4,625,660	(うちその他の引当金)	121,964
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	38,263,961
有形固定資産計	91,166,304		
(2) 無形固定資産	2,590	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	38,678	(1) 翌年度償還予定地方債	2,827,951
公共資産合計	91,207,572	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	187,859
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,587,541	(5) 賞与引当金	159,239
(2) 貸付金	35,000	(6) その他	7,778
(3) 基金等	3,020,816	流動負債合計	3,182,827
(4) 長期延滞債権	586,843		
(5) その他	3,507	負債合計	41,446,788
(6) 回収不能見込額	138,312		
投資等合計	6,095,395	[純資産の部]	
3 流動資産		純資産合計	60,240,862
(1) 資金	4,167,780		
(2) 未収金	220,679		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	30,432		
(5) 回収不能見込額	34,208		
流動資産合計	4,384,683		
4 繰延勘定	0		
資産合計	101,687,650	負債及び純資産合計	101,687,650

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

(経常行政コスト)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,580,240	11.1%	171,262	347,035	463,354	265,600	417,474	16,300	778,195	121,020			0
(2)退職手当等引当金繰入等	235,259	1.0%	17,249	38,261	45,955	21,877	32,104	0	75,770	4,043			0
(3)賞与引当金繰入額	159,239	0.7%	11,347	21,784	32,978	16,046	19,239	973	49,093	7,779			0
1 小計	2,974,738	12.8%	199,858	407,080	542,287	303,523	468,817	17,273	903,058	132,842			0
(1)物件費	3,817,685	16.4%	117,389	558,359	517,999	982,948	742,053	27,467	863,828	7,642			0
(2)維持補修費	110,826	0.5%	32,851	23,934	7,272	6,103	28,606	2,017	10,043	0			
(3)減価償却費	3,405,566	14.7%	1,005,907	426,763	167,342	493,577	1,104,348	58,673	148,956	0			
2 小計	7,334,077	31.6%	1,156,147	1,009,056	692,613	1,482,628	1,875,007	88,157	1,022,827	7,642	0		0
(1)社会保険給付	8,259,439	35.5%	255	32,365	8,126,717	99,862	240	0	0	0			
(2)補助金等	3,666,279	15.8%	111,843	92,750	2,179,055	363,983	156,371	540,413	176,178	45,686			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産補助金等	238,697	1.0%	27,148	468	0	0	211,081	0	0	0			0
3 小計	12,164,415	52.3%	139,246	125,583	10,305,772	463,845	367,692	540,413	176,178	45,686			0
(1)支払利息	625,283	2.7%								625,283			
(2)回収不能見込計上額	45,919	0.2%									45,919		
(3)その他行政コスト	95,409	0.4%	6,527	0	86,378	1,944	560	0	0	0			0
4 小計	766,611	3.3%	6,527	0	86,378	1,944	560	0	0	625,283			0
経常行政コスト a	23,239,841		1,501,776	1,541,719	11,627,050	2,251,940	2,712,076	645,843	2,102,063	186,170	625,283	45,919	0
(構成比率)			6.5%	6.6%	50.0%	9.7%	11.7%	2.8%	9.0%	0.8%	2.7%	0.2%	0.0%

[経常収益]

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	286,172		66,468	8,976	63,382	40,094	3,393	0	40,776	0	5,527		0	57,556
2 分担金・負担金・寄附金	2,665,382		14,619	500	2,613,249	13,629	12,595	100	10,160	0	0		0	530
3 保険料	1,921,580				1,921,580									
4 事業収益	1,740,686		138,213	0	68,010	676,681	857,782	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	31,862		10,700	0	14,963	5,514	685	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	6,645,682		230,000	9,476	4,681,184	735,918	874,455	100	50,936	0	5,527		0	58,086
b / a	28.6%		15.3%	0.6%	40.3%	32.7%	32.2%	0.0%	2.4%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引) 経常行政コスト a - b	16,594,159		1,271,776	1,532,243	6,945,866	1,516,022	1,837,621	645,743	2,051,127	186,170	619,756	45,919	0	58,086

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	60,853,196
純経常行政コスト	16,594,159
一般財源	
地方税	4,326,680
地方交付税	5,767,278
その他行政コスト充当財源	674,788
補助金等受入	5,208,284
臨時損益	
災害復旧事業費	9,059
公共資産除売却損益	17,476
投資損失	4,679
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	3,299
出資の受入・新規設立	3,040
資産評価替えによる変動額	5,626
無償受贈資産受入	15,854
その他	9,430
期末純資産残高	60,240,862

地方公共団体全体の資金収支計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,000,105
物件費	3,789,013
社会保障給付	8,259,439
補助金等	3,666,279
支払利息	625,283
その他支出	213,668
支出合計	19,553,787
地方税	4,335,004
地方交付税	5,767,278
国県補助金等	4,594,937
使用料・手数料	239,862
分担金・負担金・寄附金	2,625,634
保険料	1,917,380
事業収入	1,738,854
諸収入	131,994
地方債発行額	849,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	47,316
その他収入	527,674
収入合計	22,775,133
経常的収支額	3,221,346

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,933,176
公共資産整備補助金等支出	238,697
その他支出	0
支出合計	3,171,873
国県補助金等	598,690
地方債発行額	1,992,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	78,628
収入合計	2,670,018
公共資産整備収支額	501,855

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	310,680
定額運用基金への繰出支出	260
地方債償還額	2,742,388
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	99,915
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,273,243
国県補助金等	14,657
貸付金回収額	130,000
基金取崩額	0
地方債発行額	567,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	18,961
収益事業純収入	0
その他収入	83,812
収入合計	814,430
投資・財務的収支額	2,458,813

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	260,678
期首資金残高	3,907,102
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,167,780